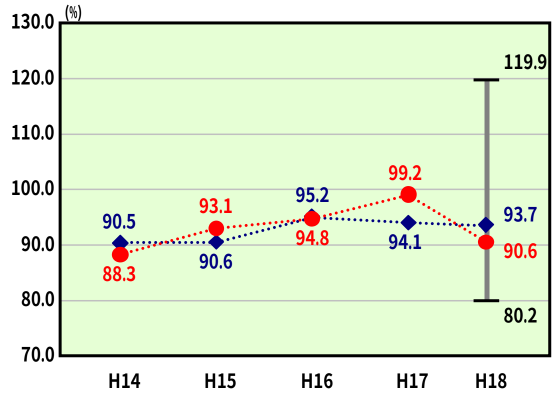
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

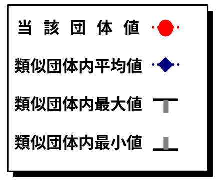
**京都府 宮津市**

## 経常収支比率の分析

### 経常収支比率（合計）

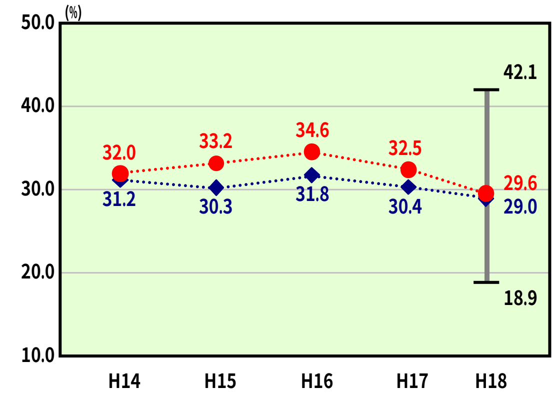



*H18類似団体内順位*
*41/132*
*全国市町村平均*
*90.3*
*京都府市町村平均*
*94.0*

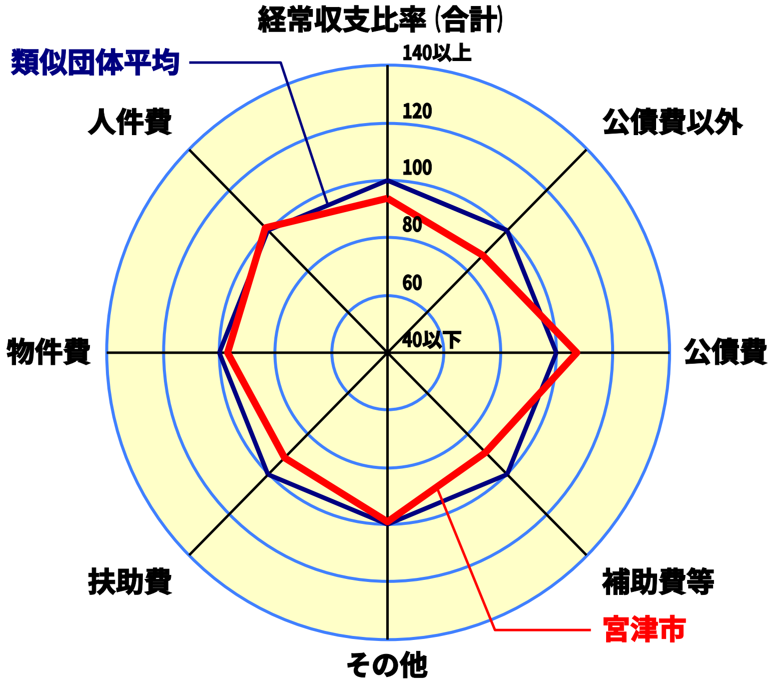



| | |
|---|---|
| 人　　口 | 21,760 人(H19.3.31現在) |
| 面　　積 | 169.32 ｋ㎡ |
| 歳入総額 | 11,366,792 千円 |
| 歳出総額 | 11,339,363 千円 |
| 実質収支 | 13,366 千円 |

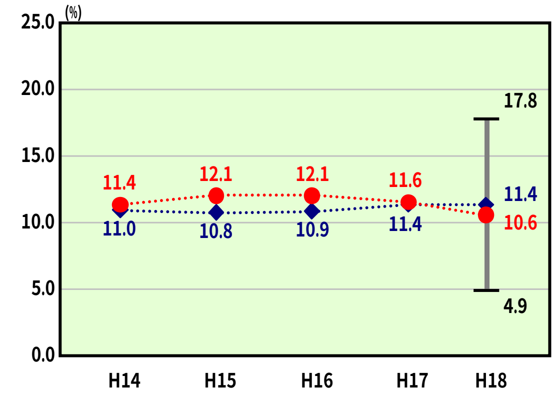
### 人件費




*H18類似団体内順位*
*74/132*
*全国市町村平均*
*28.2*
*京都府市町村平均*
*31.5*



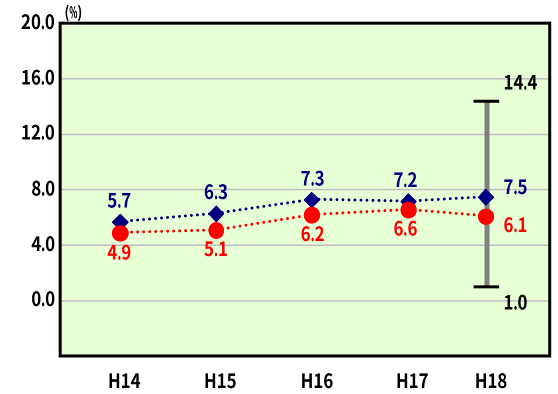

### 物件費




*H18類似団体内順位*
*52/132*
*全国市町村平均*
*12.9*
*京都府市町村平均*
*10.4*

※１　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとに
　チャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
２　当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政
　構造に弾力性があることを示している。
３　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類
　した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 扶助費



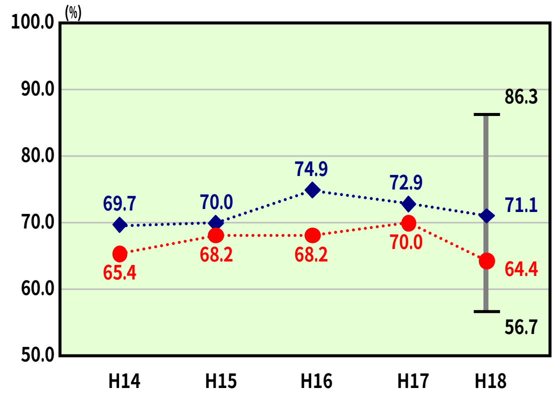

*H18類似団体内順位*
*44/132*
*全国市町村平均*
*8.6*
*京都府市町村平均*
*11.8*

### 分析欄

宮津市では、平成18年2月策定の「宮津市行政改革大綱2006」に基づき歳出抑制の取組を実施しており、これに伴い、各歳出経費はいずれも減少しているものの、類似団体に比べ経常経費に占める人件費、公債費の割合が依然として高いため、引続き行政改革を断行していく必要がある。

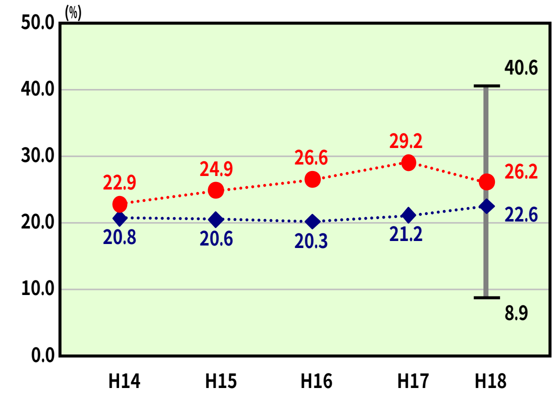
**【人件費】**
職員数の削減、給料減額措置の拡大、議員報酬の減額等による減少。
**【物件費】**
内部事務の簡素効率化、事務事業の厳選等により減少傾向である。
**【扶助費】**
近年は増加傾向であったが、就労支援等による対象者の減により生活保護費が減少したため、18年度については減少した。
**【補助費等】**
上記大綱において39項目にわたる補助金の休廃止、補助率等の見直しを行なっていることにより減少した。
**【その他】**
平成18年度より、18の公共施設について指定管理者制度を導入したことから、施設の維持補修費等が減少している。
**【公債費】**
平成17年度におこなった市債の償還年限延長により、平成18年度については減少した。
**【普通建設事業費】**
平成16年度に発生した台風23号の災害復旧事業に特化し、普通建設事業を抑制した平成17年度以降は大幅に減少しており、18年度についても同様である。

### 公債費以外



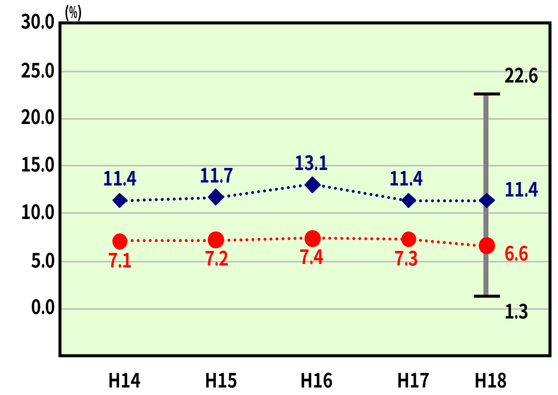

*H18類似団体内順位*
*20/132*
*全国市町村平均*
*70.5*
*京都府市町村平均*
*73.8*

### 公債費



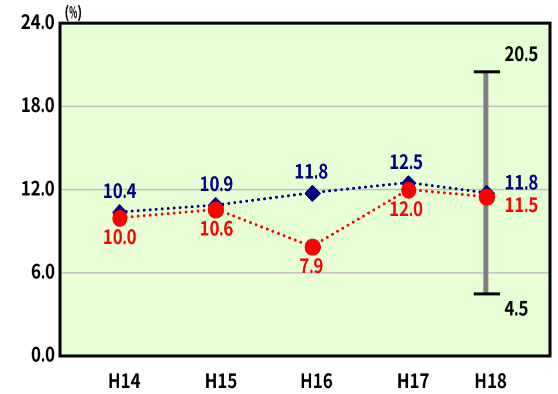

*H18類似団体内順位*
*100/132*
*全国市町村平均*
*19.8*
*京都府市町村平均*
*20.2*

### 補助費等




*H18類似団体内順位*
*26/132*
*全国市町村平均*
*10.2*
*京都府市町村平均*
*10.0*

### その他

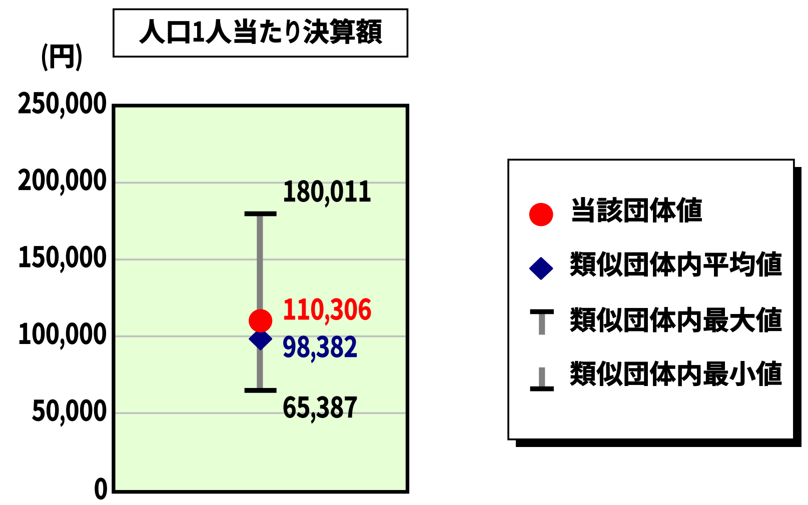



*H18類似団体内順位*
*63/132*
*全国市町村平均*
*10.6*
*京都府市町村平均*
*10.1*

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 宮津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



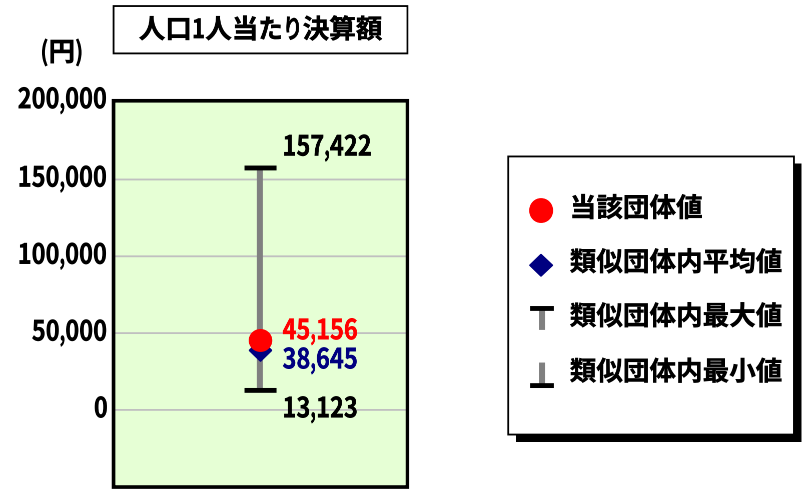

人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額(千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 当該団体（円） | 類似団体平均（円） | 対比（%） |
| 人件費 | 2,165,676 | 99,526 | 88,044 | 13.0 |
| 賃金（物件費） | 23,427 | 1,077 | 4,518 | ▲ 76.2 |
| 一部事務組合負担金（補助費等） | 268,047 | 12,318 | 10,189 | 20.9 |
| 公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等） | - | - | 512 | - |
| 公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金） | - | - | 0 | - |
| 公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金） | 55,280 | 2,540 | 3,339 | ▲ 23.9 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費） | 46,412 | 2,133 | 1,951 | 9.3 |
| ▲退職金 | ▲ 158,585 | ▲ 7,288 | ▲ 10,172 | ▲ 28.4 |
| 合計 | 2,400,257 | 110,306 | 98,382 | 12.1 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比（差引） |
|---|---|---|---|
| 人口1,000人当たり職員数（人） | 10.66 | 9.60 | 1.06 |
| ラスパイレス指数 | 89.9 | 95.6 | ▲ 5.7 |

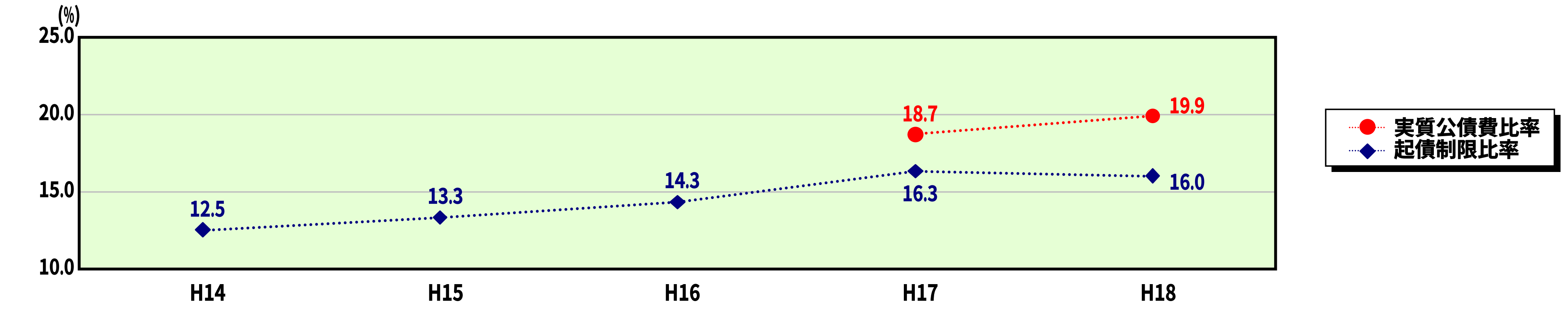
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析




公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

| | 当該団体決算額(千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 当該団体（円） | 類似団体平均（円） | 対比（%） |
| 公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。） | 1,760,850 | 80,921 | 60,200 | 34.4 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等 | - | - | 29 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 356,669 | 16,391 | 13,851 | 18.3 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 26,850 | 1,234 | 4,358 | ▲ 71.7 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 20,145 | 926 | 2,323 | ▲ 60.1 |
| 一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く） | 3,781 | 174 | 42 | 314.3 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,185,694 | ▲ 54,490 | ▲ 42,157 | 29.3 |
| 合計 | 982,601 | 45,156 | 38,645 | 16.8 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

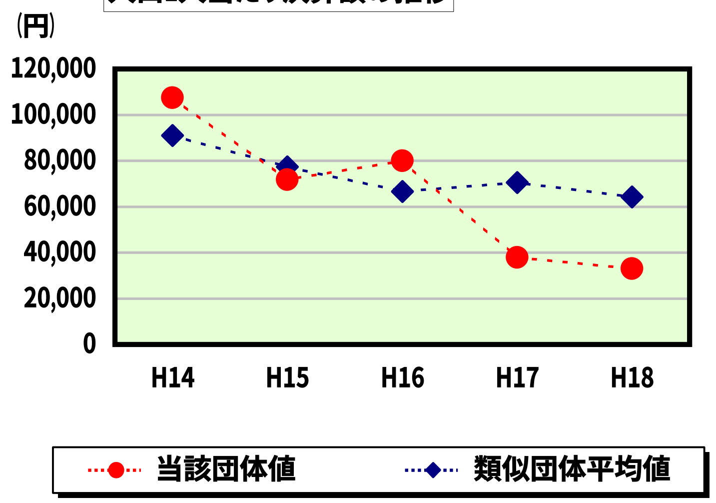


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 宮津市

## 普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移




普通建設事業費

| | 当該団体決算額(千円) | 人口１人当たり決算額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%)(A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%)(B) | (A)-(B) |
| H14 | 2,493,828 | 107,516 | ▲ 59.4 | 90,977 | ▲ 10.9 | ▲ 48.5 |
| うち単独分 | 1,425,258 | 61,447 | ▲ 63.3 | 47,608 | ▲ 18.0 | ▲ 45.3 |
| H15 | 1,646,033 | 71,801 | ▲ 33.2 | 77,376 | ▲ 14.9 | ▲ 18.3 |
| うち単独分 | 1,058,208 | 46,160 | ▲ 24.9 | 38,485 | ▲ 19.2 | ▲ 5.7 |
| H16 | 1,802,007 | 79,975 | 11.4 | 66,667 | ▲ 13.8 | 25.2 |
| うち単独分 | 1,213,399 | 53,852 | 16.7 | 29,927 | ▲ 22.2 | 38.9 |
| H17 | 838,818 | 37,890 | ▲ 52.6 | 70,563 | 5.8 | ▲ 58.4 |
| うち単独分 | 650,440 | 29,381 | ▲ 45.4 | 38,225 | 27.7 | ▲ 73.1 |
| H18 | 717,346 | 32,966 | ▲ 13.0 | 64,305 | ▲ 8.9 | ▲ 4.1 |
| うち単独分 | 491,741 | 22,598 | ▲ 23.1 | 34,136 | ▲ 10.7 | ▲ 12.4 |
| 過去５年間平均 | 1,499,606 | 66,030 | ▲ 29.4 | 73,978 | ▲ 8.5 | ▲ 20.9 |
| うち単独分 | 967,809 | 42,688 | ▲ 28.0 | 37,676 | ▲ 8.5 | ▲ 19.5 |